

2012.07.03

「民主、小沢、マスコミ、出鱈目を止めよ」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。本日は7月3日です。昨日、小沢氏が50人を引き連れて離党しました。このことを受けまして、野田総理は離党者に対して厳正な処分を行うと発言しています。現在の国会は野田総理が政治生命をかけるとした、「税と社会保障の一体改革」、特に消費税の増税が衆議院で可決されたのですが、未だに参議院での議論の方向が見えてきません。その原因は小沢氏の離党をはじめ、全て民主党の内紛に問題があります。私も何度も言っていますが、もし野田総理が本当に政治生命をかけるつもりなら、まずは党内でしっかりとした議論を行うべきでありました。そして、小沢氏に関しては、当初から離党して新党をつくると言われ続けておりましたから、本来なら、その対応の段取りがされているべきですが、未だにあやふやな対応を行っているのです。要するに、時間だけをかけた非常に不手際な対応が、国会を停滞させているのです。そもそも、参議院におきましては4月に問責決議案を提出しましたが、この時もなかなか問責大臣の罷免を行わない為に国会が空転してしまい、審議されなければならなかった法案も未だに審議されておられません。さらに今回の税と社会保障の一体改革につきましても、民主党内の内紛によって、まともな議論ができておりません。法案を成立させる手順が全くできていないことは、与党、政権政党としての資格の無さを象徴しています。し

かしながら、マスコミはこのことに関して、一切伝えようとしないのです。

今のマスコミの報道で気になることは、以前までは、税と社会保障の一体改革は行わなければならないし、このまま放っておくと日本はギリシャのようになってしまうので、一日も早くこの法案を通さなければならないと、新聞社もテレビ局も連日報道していました。

法案は、衆議院を通っても、参議院を通さなければ法律になりません。参議院ではまだ通っていませんが、衆議院で一旦この法案が可決された途端、「現在のような景気の悪い時期に消費税を上げて良いのだろうか、庶民の皆さんは反対と言っている」と報道しています。そして、コメンテーターらは、「今のような時期に消費税を上げるのは反対であり、増税をする前に無駄な予算を削ったり、公務員の数を減らすべきである」としきりに主張しているのです。私は今のマスコミの姿勢はあり得ないし、けしからんと思っています。小沢氏も同様に、消費税を上げる前にやるべきことがあると主張しています。では、一体何をするのかといえば、先程のコメンテーターと同じようなことを言い出すのでしょう。しかし、本当にこのことこそ日本を解体させる最悪の政策なのです。

今の日本の状況は、デフレにより経済自体がガタガタになっております。ですから、消費税を上げる以前にデフレ対策を行わなければなりません。このデフレ対策とは、今の状況ではお金を使うことができない民間に代わって、政府

が公共支出を増やしていくことです。自民党はこの政策を掲げており、消費税を上げる前にデフレ対策を行うことを明言しています。小沢氏や民主党内において、果てはテレビのコメンテーターなどの中にも、増税の前に行うべきは支出の削減である、と言っている方が沢山いらっしゃいます。しかし、デフレ下の状況、さらに消費税増税が決まった中で、政府支出や公務員の給料・人数を削減すると、日本の経済はデフレの中心へと吸い込まれてしまうのです。

この問題については、今までに何度も発言しており、ビデオレターで確認して頂きたいのですが、現在最大の問題は、正しいことを正しいと明確に報道する機関がないことです。私、西田昌司はビデオレターを通じて発信しておりますが、マスコミでまともに今の状況を論説し、ぶれずに書き続けているところはどこもありません。特に、最もひどいのはテレビです。新聞では、論説委員なる方々が財政再建の必要性を書いています。テレビでは、責任のないタレントが発言しています。マクロ経済を見る知識の全くない方が平気で、「国民に負担を強いる増税をする前に財政を切り詰めなければならない」と、出鱈目の経済政策を主張しているのです。このようなことは、許せません。

もっと許せないことは、原子力発電に関する報道です。関西地方では、大飯原発が再稼働されました。これでようやく危機は脱したかと思いきや、今夏が猛暑になると大飯原発を稼働させても、計画停電を余儀なくされる可能性は大いにあるのです。私は何度も発言していますが、もし停電が起これば、人の命

に関わる事態になります。病院で患者さんに手術ができなくなる、人工呼吸器が停止してしまうなど、命に関わる問題が沢山出てきます。医療のみならず、失業者が出てくる、このことも命に関わる問題です。命に関わる問題を避けるためにも、電力の安定供給は必要であり、大飯原発の再稼働はやむをえないどころか、再稼働しなければならないのです。再稼働しないことにより、人の命が奪われるリスクと、再稼働して人の命が奪われるリスク、どちらの方が大きいのか。圧倒的に再稼働しないことによるリスクの方が大きいのです。誰が考えても、再稼働すべきなのです。

稼働されても停電の可能性はあるにもかかわらず、大飯原発の前で何千人もの市民が原発反対のデモに参加したことを報道していますが、一体誰がこのデモに参加したのでしょうか。労働組合系、いわゆる左翼系の活動家、プロ市民と言われる人ばかりではないですか。もともと国家解体をもくろむような方々のグループが大飯原発の周りを占拠しようとしているのです。これは、とんでもない事態です。このようなことも含め、今のマスコミの報道はけしからんと思いますし、このマスコミの報道をのさばらしておいては、日本のためになりません。

結局、政治家もこのマスコミの誤った報道に引きずられて、野田総理にしろ、小沢氏にしろ、人気取りのマニフェストを作り、このマニフェストを作ることが民主党の正義だという、見せかけのパフォーマンスをするのです。これらは

マスコミが扇動しているのです。この流れを止めるためにも、また、電力の安定供給のためにも、夏のピーク電力が最も重要ですから、7月から9月の昼11時から15時のテレビの放送を止める、もしくは当番制にする、政府がそのぐらゐの措置をとるべきです。かつて、オイルショックの時には、実際にこのような措置をとりました。この時は石油危機でしたから、ピーク電力以前に電力量を減らそうと、夜11時以降のテレビ放送はなくなりました。今は当時よりも電力供給の危機に陥っているのです。そう考えると、ピーク電力の電力カットをするためにも、昼間のテレビ放送を当番制などによって停止させてしまうだけで、数%の電力消費が抑えられるという報告があります。これを実施すべきであり、これを実施すると報道するだけで、マスコミのあり方は随分変わってくると思います。つまり、自分達が出鱈目な報道をして、電力の安定供給ができなくなると、自分達自身の首を絞めることになるのです。このことを理解して初めて、マスコミの諸君も、まともな報道をし、まともな考え方をするようになるでしょう。

今まで話してきた内容に共通して言えるのは、民主党にしても、マスコミにしても、小沢氏にしても、全てが出鱈目だということです。自分達が主張していることを実行すれば、どのような事態に陥るのかを考えずに、口から出鱈目ばかりを言う、その出鱈目をマスコミがますます増幅させて報道する、これが今日の日本を危うくする一番の原因だと思っています。

今日は沢山のことを申し上げましたが、いずれに致しましても、もう小沢氏や民主党に先はないということ、彼らの悪政を放置して問題点を報道しないマスコミ、あなた方にも先はないと思います。このことを多くの国民の皆様知って頂き、マスコミの報道を拒否し、我々の生の情報を国民一人一人が知っていくことが、政治をよくする第一歩になります。どうぞ、このビデオレターも拡散して頂きたいと思っております。

本日も御覧頂きありがとうございました。